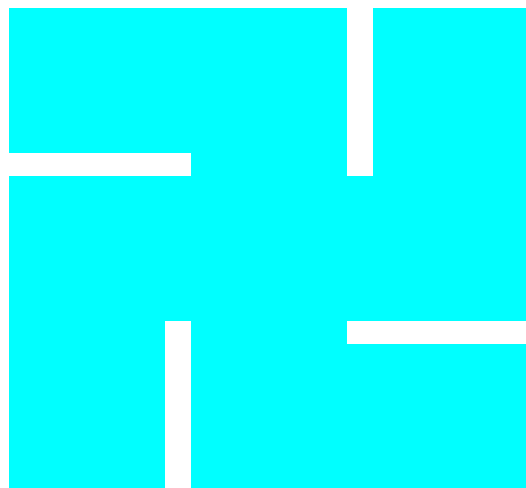


平成29年度

税 務 概 要



弘 前 市

目 次

1	弘前市の概要	1
2	行政機構図	2・3
3	税務職員配置人員及び事務分掌	4～6
4	財政と市税	
(1)	平成29年度歳入歳出当初予算額	7
(2)	平成28年度一般会計歳入歳出決算額	8
(3)	平成28年度市税収入実績決算額	9
(4)	年度別市税決算額	10
(5)	一般会計歳入総額に占める市税の割合等	10
(6)	市税税目別決算額構成割合	11
(7)	弘前市の税率一覧	12・13
(8)	基準財政需要額・収入額調	14
(9)	地方税法施行令第8条による按分比	14
5	市税課税状況	
(1)	市民税（個人）	15
ア	個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調	15
イ	所得種類別所得割納税義務者数等調	15
ウ	個人市民税納税義務者数等調	16・17
エ	課税標準段階別納税義務者数等調	16・17
(2)	市民税（法人）	18
ア	納税義務者数等調	18・19
イ	月別調定額調（現年課税分）	20
ウ	産業分類別法人数調	21
(3)	固定資産税・都市計画税	22
ア	固定資産税調（現年課税分）	22
イ	国有資産等所在市交付金及び納付金調	23
ウ	都市計画税調	23
エ	土地に関する調	24・25・26

オ 家屋に関する調	27
カ 償却資産に関する調	28
(4) 軽自動車税	29
ア 軽自動車税調定額調	29
イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調	30
(5) 市たばこ税調	30
(6) 入湯税調	31
6 市税収納状況	
(1) 平成29年度市税等の納期	32
(2) 徴税费等調	32
(3) 納税貯蓄組合に関する調	32
(4) 市税等収入率調	33
(5) 平成28年度市税等収入区分別調（現年課税分）	34
(6) 督促手数料等調	35
(7) 督促状発行状況調	35
(8) 年度別各種差押状況調	36
(9) 平成28年度滞納処分の執行停止状況調	36
(10) 年度別不納欠損処分状況調	37
(11) 平成28年度不納欠損処分理由別調	37
7 税関係税外収入	
(1) 平成28年度証明等手数料調	38
(2) 平成28年度弁償金調	38
8 特別災害による減免状況調	39
9 国民健康保険料	
(1) 保険料及び賦課基準	40
(2) 1世帯当たり及び被保険者1人当たり保険料（現年分）	41
(3) 年度別低所得者軽減状況	41・42
(4) 保険料収納区分別の内訳（普通徴収現年分）	42

1 弘前市の概要

○位置・地勢

弘前市は、青森県の南西部、広大な津軽平野の南部に位置し、総面積524.20km²と県全体の5.43%を占めています。

東に奥羽山脈の八甲田連峰を望み、西に青森県最高峰の秀峰岩木山を有し、南には、秋田県にまたがり世界遺産に登録されている白神山地が連なり、山々に抱かれた平野部においては、白神山地に源を発し、津軽平野を縦断し十三湖を経て日本海へ注ぐ県内最大流域面積の一級河川岩木川が、約30kmにおよび緩やかに北流しています。

この岩木川には、平川、浅瀬石川などが合流し、その流域の肥沃で広大な津軽平野は、県内屈指の穀倉地帯となっています。

また平野に連なる丘陵地帯には、青森県の基幹農産物であるりんごの約4割を生産するりんご園地が広がっています。

さらに、その地域を取り巻くように山林地帯が伸び、緑豊かな自然環境に恵まれています。

東経:140度09分～36分
北緯: 40度28分～45分
標高:市役所 44.4m



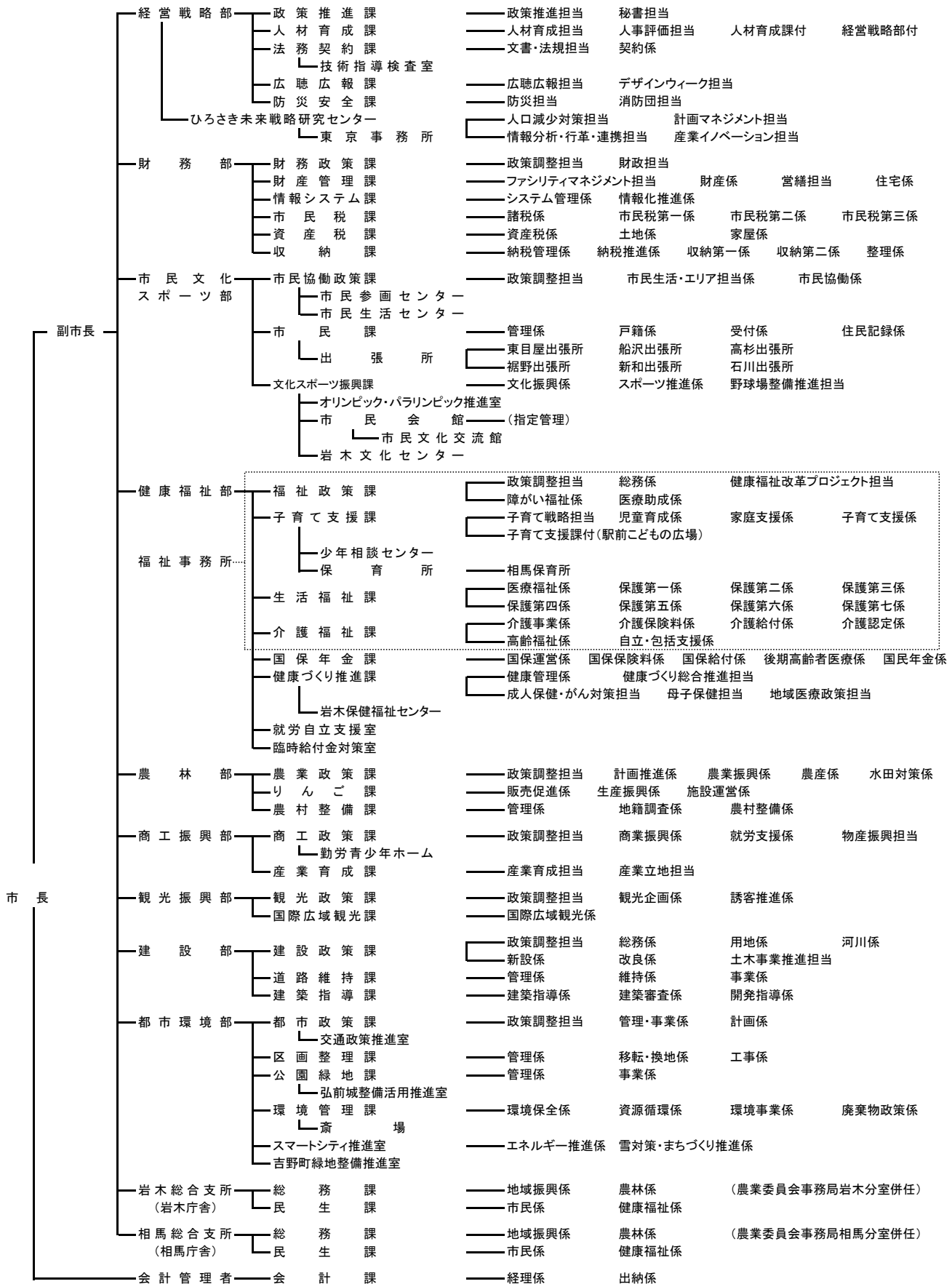
○人口及び世帯数等の推移

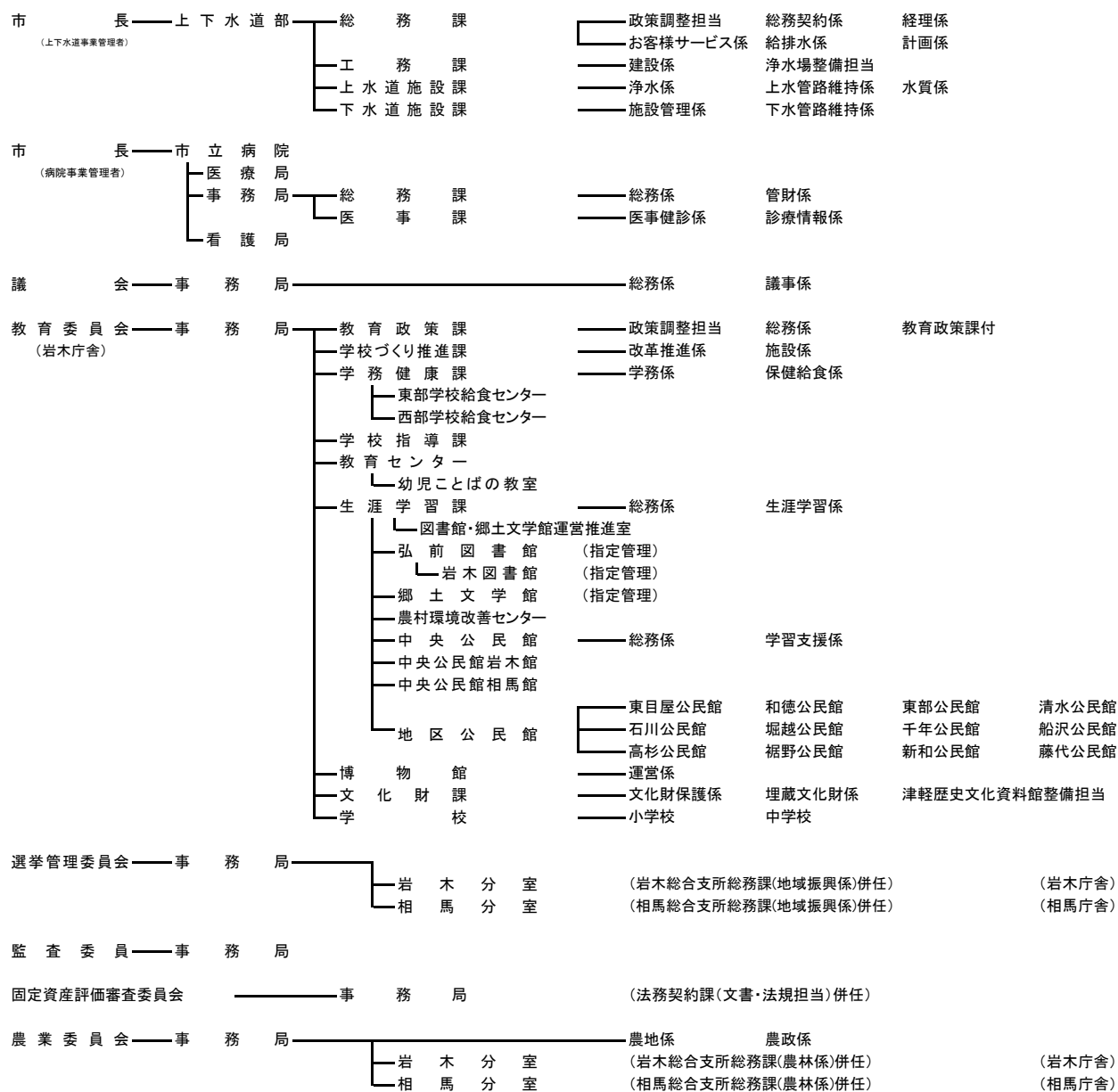
年	人口	前年比	世帯数	前年比	人口密度
27	176,524人	98.9%	72,489世帯	100.2%	337人/km ²
28	175,601人	99.5%	70,862世帯	97.8%	335人/km ²
29	174,190人	99.2%	71,154世帯	100.4%	332人/km ²

(各年4月1日現在推計)

2 行政機構図

(平成29年4月1日現在)





3 税務職員配置人員及び事務分掌

(平成29年7月1日現在)

部・課		係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	主査	主事	計	事 務 分 掌
財 務 部	市 民 税 課	諸 税 係	1	1	3	主幹兼務	2	2	4	(1)個人の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (2)法人等の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (3)軽自動車税の賦課、減免等を行うこと。 (4)市たばこ税の賦課等を行うこと。
		市 民 税 係 第 一				主幹兼務	1	2	3	(5)入湯税の賦課等を行うこと。 (6)市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税に係る 条例改正案の作成及び諸報告等を行うこと。
		市 民 税 係 第 二				1	2	5	8	(7)所得課税証明その他税務証明の交付を行うこと。
		市 民 税 係 第 三				主幹兼務	2	5	7	
	市民税課 計		1	1	3	1	7	14	27	

部・課		係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	主査	主事	計	事 務 分 掌
財 務 部	資 産 税 課	資 産 税 係	1	1	3	主幹兼務	2	4	6	(1)土地に係る固定資産を評価すること。 (2)土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免を行うこと。 (3)家屋に係る固定資産を評価すること。 (4)家屋に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免を行うこと。 (5)償却資産に係る固定資産を評価すること。
		土 地 係								(6)償却資産に係る固定資産税の賦課、減免等を行うこと。 (7)国有資産等所在市町村交付金に関すること。 (8)固定資産評価証明・住宅用家屋証明その他固定資産に関する税証明の交付を行うこと。 (9)固定資産に関する台帳・図面の整備、加筆及び縦覧を行うこと。
		家 屋 係					3	4	7	
	資産税課 計		1	1	3		7	10	22	

部・課		係 名	課長	課長補佐	主幹	係長	主査	主事	計	事 務 分 掌
財 務 部	収 納 課	納税管理係	1	2	2	主幹兼務	1	4	5	(1)滞納整理を行うため、納税奨励、納税催促、納付相談等を行うこと。 (2)収納管理を行うため、口座振替、過誤納金の還付、充当等を行うこと。 (3)滞納処分を行うこと。 (4)納税証明の交付を行うこと。 (5)納税貯蓄組合に関する運営指導及び連絡調整等を行うこと。
		納税推進係				1	1	3	5	
		収納第一係				1	5	3	9	
		収納第二係				1	4	3	8	
		整 理 係				主幹兼務		3	3	
	収納課 計		1	2	2	3	11	16	35	

4 財政と市税

(1)平成29年度歳入歳出当初予算額

一般会計

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
1. 市税	20,011,770	25.7	1. 議会費	418,488	0.5
2. 地方譲与税	552,000	0.7	2. 総務費	6,530,782	8.4
3. 利子割交付金	18,000	0.0	3. 民生費	31,698,064	40.7
4. 配当割交付金	58,000	0.1	4. 衛生費	5,239,623	6.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.0	5. 労働費	59,881	0.1
6. 地方消費税交付金	3,296,000	4.2	6. 農林水産業費	1,803,282	2.3
7. ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	7. 商工費	3,969,698	5.1
8. 自動車取得税交付金	88,000	0.1	8. 土木費	9,119,980	11.7
9. 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	300	0.0	9. 消防費	2,340,013	3.0
10. 地方特例交付金	65,000	0.1	10. 教育費	8,055,471	10.4
11. 地方交付税	18,460,000	23.7	11. 災害復旧費	2,000	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	31,000	0.1	12. 公債費	8,552,718	11.0
13. 分担金及び負担金	674,892	0.9	13. 予備費	50,000	0.1
14. 使用料及び手数料	1,248,062	1.6			
15. 国庫支出金	14,617,888	18.8			
16. 県支出金	5,602,217	7.2			
17. 財産収入	80,862	0.1			
18. 寄附金	150,122	0.2			
19. 繰入金	1,656,714	2.1			
20. 繰越金	100,000	0.1			
21. 諸収入	3,092,873	4.0			
22. 市債	8,007,300	10.3			
歳入合計	77,840,000	100.0	歳出合計	77,840,000	100.0

特別会計

(単位:千円、%)

会 計 名	予 算 額	構成比
国民健康保険特別会計	24,684,297	55.1
後期高齢者医療特別会計	1,696,427	3.8
介護保険特別会計	18,446,797	41.1
合 計	44,827,521	99.9

※公営企業会計分は含まない。

(2)平成28年度一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構成比	科 目	決 算 額	構成比
1. 市税	20,048,609	24.3	1. 議会費	399,742	0.5
2. 地方譲与税	573,070	0.7	2. 総務費	9,002,332	11.0
3. 利子割交付金	23,106	0.0	3. 民生費	31,984,964	39.3
4. 配当割交付金	29,092	0.0	4. 衛生費	6,153,858	7.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,766	0.0	5. 労働費	64,184	0.1
6. 地方消費税交付金	3,106,871	3.8	6. 農林水産業費	2,233,773	2.7
7. ゴルフ場利用税交付金	8,353	0.0	7. 商工費	3,795,237	4.7
8. 自動車取得税交付金	109,912	0.1	8. 土木費	9,293,032	11.4
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	9. 消防費	2,269,301	2.8
10. 地方特例交付金	60,627	0.1	10. 教育費	7,914,563	9.7
11. 地方交付税	20,047,815	24.3	11. 災害復旧費	1,214	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	27,275	0.0	12. 公債費	8,276,461	10.2
13. 分担金及び負担金	663,443	0.8			
14. 使用料及び手数料	1,246,171	1.5			
15. 国庫支出金	16,104,853	19.5			
16. 県支出金	5,488,227	6.7			
17. 財産収入	139,806	0.1			
18. 寄附金	88,834	0.1			
19. 繰入金	728,399	0.9			
20. 繰越金	1,793,485	2.2			
21. 諸収入	2,877,102	3.5			
22. 市債	9,449,100	11.4			
歳入合計	82,629,216	100.0	歳出合計	81,388,661	100.0

(3) 平成28年度市税収入実績決算額

(単位: 円、%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 額	対調定 収入率
市 民 税	8,266,642,000	8,807,063,144	8,277,101,534	94.0
個人市民税	6,889,767,000	7,540,682,113	7,035,993,905	93.3
現年課税	6,785,690,000	7,017,540,879	6,913,138,881	98.5
滞納繰越	104,077,000	523,141,234	122,855,024	23.5
法人市民税	1,376,875,000	1,266,381,031	1,241,107,629	98.0
現年課税	1,372,418,000	1,240,067,300	1,234,833,992	99.6
滞納繰越	4,457,000	26,313,731	6,273,637	23.8
固 定 資 産 税	8,859,997,000	9,916,725,757	9,034,097,875	91.1
現年課税	8,722,588,000	8,985,338,900	8,806,927,777	98.0
純固定	8,678,577,000	8,941,327,300	8,762,916,177	98.0
交付金	44,011,000	44,011,600	44,011,600	100.0
滞納繰越	137,409,000	931,386,857	227,170,098	24.4
軽自動車税	445,811,000	517,625,500	480,919,487	92.9
現年課税	439,623,000	486,052,500	473,957,493	97.5
滞納繰越	6,188,000	31,573,000	6,961,994	22.1
市たばこ税	1,452,965,000	1,436,782,800	1,436,782,800	100.0
現年課税	1,452,965,000	1,436,782,800	1,436,782,800	100.0
滞納繰越	0	0	0	—
入 湯 税	11,493,000	12,179,250	11,976,930	98.3
現年課税	11,493,000	12,179,250	11,976,930	98.3
滞納繰越	0	0	0	—
都 市 計 画 税	804,683,000	913,119,087	807,729,960	88.5
現年課税	789,746,000	813,174,700	797,011,625	98.0
滞納繰越	14,937,000	99,944,387	10,718,335	10.7
合 計	19,841,591,000	21,603,495,538	20,048,608,586	92.8
現年課税	19,574,523,000	19,991,136,329	19,674,629,498	98.4
滞納繰越	267,068,000	1,612,359,209	373,979,088	23.2

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

○平成28年度市税決算額の概要

平成28年度の市税収入額は200億4,860万8,586円で、調定額216億349万5,538円に対し、92.8%の収入率となった。

前年比、調定額で約1,100万円 0.05%の減少、収入額で約2億3,815万円 1.20%の増となり、収入率では1.15%の増となった。これは、主に法人市民税の調定額が税率改正により、約6.4%減少したことによるものである。

参照 (4) 年度別市税決算額 (6) 市税税目別決算額構成割合

(4) 年度別市税決算額

(単位:円、%)

年度	予 算 額		調 定 額		収 入 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比			対 予算	対 調定
24	19,382,654,000	100.1	22,510,857,470	98.5	19,795,850,733	99.0	624,354,003	2,094,322,059	102.1	87.9
25	19,833,209,000	102.3	22,313,951,321	99.1	20,149,239,538	101.8	329,247,942	1,837,504,105	101.6	90.3
26	20,168,703,000	101.7	22,098,564,807	99.0	20,137,381,040	99.9	201,622,795	1,766,719,406	99.8	91.1
27	19,668,434,000	97.5	21,614,544,120	97.8	19,810,452,642	98.4	186,306,621	1,619,343,013	100.7	91.7
28	19,841,591,000	100.9	21,603,495,538	99.9	20,048,608,586	101.2	134,568,697	1,422,808,682	101.0	92.8

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(5) 一般会計歳入総額に占める市税の割合等

年度	一 般 会 計			人 口 人	世帯数 世帯	市 税 負 担 額	
	歳入総額 (A) 円	市税決算額 (B) 円	B/A %			人口1人当たり 円	1世帯当たり 円
24	76,678,978,763	19,795,850,733	25.8	180,917	70,825	109,420	279,504
25	85,163,881,032	20,149,239,538	23.7	179,449	71,669	112,284	281,143
26	83,693,333,433	20,137,381,040	24.1	178,399	72,365	112,878	278,275
27	84,657,856,013	19,810,452,642	23.4	176,524	72,489	112,225	273,289
28	82,629,215,784	20,048,608,586	24.3	175,601	70,862	114,171	282,925

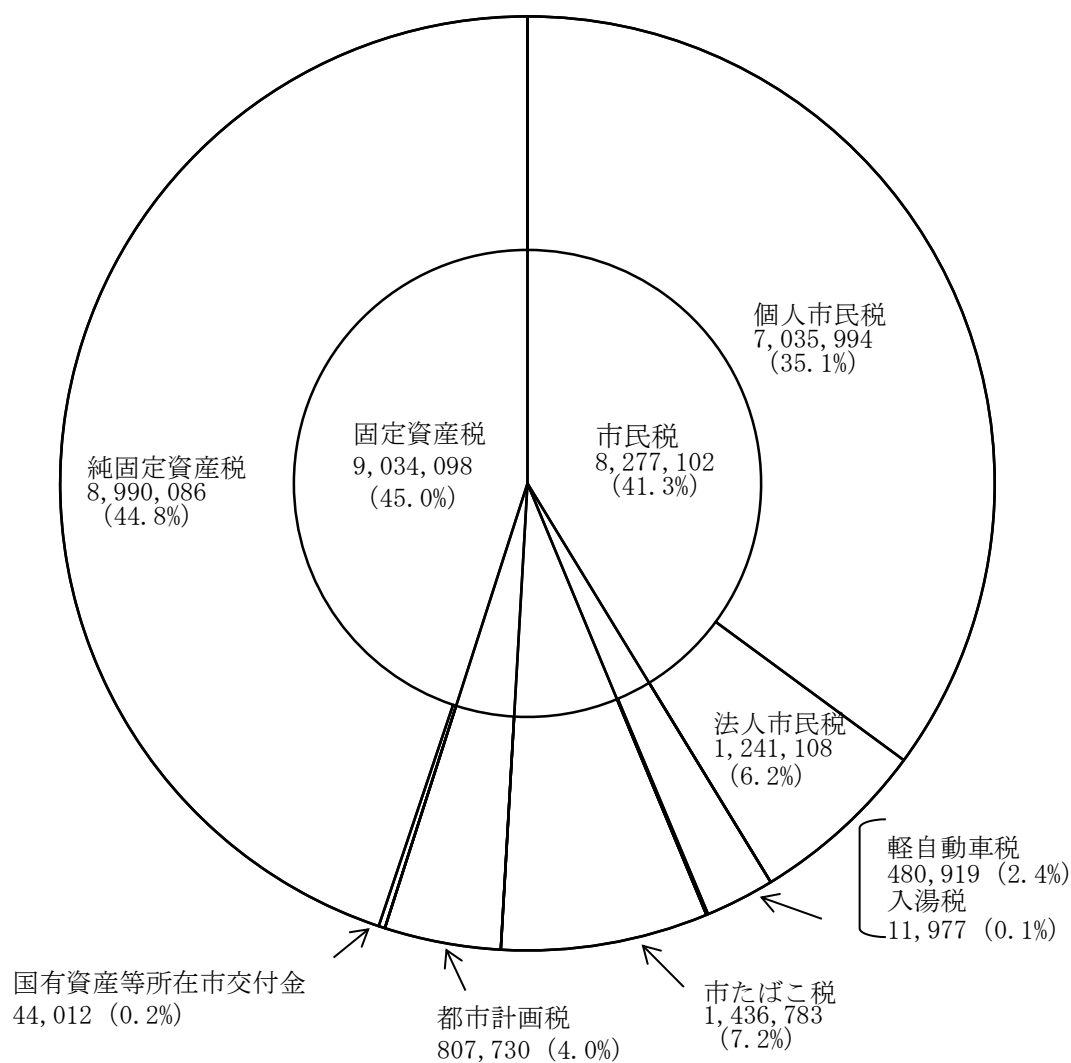
※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(人口及び世帯数は、各年度4月1日現在推計)

(6)市税税目別決算額構成割合

税目	年度 区分	26			27			28		
		税 額 千円	構成比 %	前年度比 %	税 額 千円	構成比 %	前年度比 %	税 額 千円	構成比 %	前年度比 %
市 民 税		8,218,677	40.8	101.8	8,198,657	41.4	99.8	8,277,102	41.3	101.0
固 定 資 産 税		9,150,540	45.4	99.0	8,896,940	44.9	97.2	9,034,098	45.0	101.5
軽 自 動 車 税		390,417	1.9	103.0	400,891	2.0	102.7	480,919	2.4	120.0
市 た ば こ 税		1,529,362	7.6	95.8	1,491,447	7.5	97.5	1,436,783	7.2	96.3
特別土地保有税			—	—		—	—		—	—
入 湯 税		11,878	0.1	106.6	12,155	0.1	102.3	11,977	0.1	98.5
都 市 計 画 税		836,507	4.2	99.0	810,363	4.1	96.9	807,730	4.0	99.7
合 計		20,137,381	100.0	99.9	19,810,453	100.0	98.4	20,048,609	100.0	101.2

図表 平成28年度市税収入の内訳（単位：千円）



(7) 弘前市の税率一覧

税 目	区 分			税 率	
市民税	個人	均 等 割		3,500円	
		所 得 割		6.0%	
		分離課税譲渡	短 期	5.4%	
			長 期	3.0%	
	法人	均 等 割	資本金等※が50億円を超え、 従業者が50人を超える法人		3,000,000円
			資本金等※が10億円を超え、50億円以下で 従業者が50人を超える法人		1,750,000円
			資本金等※が10億円を超え、 従業者が50人以下の法人		410,000円
			資本金等※が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人を超える法人		400,000円
			資本金等※が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人以下の法人		160,000円
			資本金等※が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人を超える法人		150,000円
			資本金等※が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人以下の法人		130,000円
			資本金等※が1千万円以下で、 従業者が50人を超える法人		120,000円
			上記以外の法人		50,000円
		法 人 税 割	平成26年9月30日以前に開始 する事業年度		14.7%
	平成26年10月1日以後に開始 する事業年度		12.1%		
	固定資産税	免税点 土地…課税標準額30万円未満 家屋…課税標準額20万円未満 償却資産…課税標準額150万円未満			1.6%
	市たばこ税	従量制	旧3級品を除く売渡したばこ千本当たり		5,262円
旧3級品の売渡したばこ千本当たり			3,355円		
特別土地保有税	保 有 分			1.4%	
	取 得 分			3.0%	
入湯税	1人1日(12歳以上)			150円	
都市計画税				0.2%	

※法人市民税均等割額の資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

税 目	区 分				税率		
軽自動車税	原動機付 自転車	総排気量 又は 定格出力	0.05L 以下のもの		2,000		
			0.6kw 以下のもの				
			二輪のもので 0.05Lを超え0.09L以下のもの		2,000		
			0.6kwを超え0.8kw以下のもの		2,400		
			二輪のもので 0.09Lを超え0.125L以下のもの		2,400		
	小型特殊 自動車		0.8kwを超え1.0kw以下のもの		3,700		
			三輪以上で輪距0.5mを超え又は車室を有する 0.05L以下のもの又は0.6kw以下のもの		3,700		
			農 耕 作 業 用		2,000		
			そ の 他		5,900		
	二 輪 (0.125Lを超え0.25L以下のもの)					3,600	
	三 輪 (0.66L以下のもの)				旧税率	3,100	
					新税率	3,900	
					重課税率	0	
					グリーン化特例(軽課)	(1) 1,000	
						(2) 2,000	
	(3) 3,000						
	軽自動車	四 輪(0.66L 以下のもの)	乗 用	営 業 用	旧税率	5,500	
					新税率	6,900	
					重課税率	8,200	
					グリーン化特例(軽課)	(1) 1,800	
						(2) 3,500	
						(3) 5,200	
					自 家 用	旧税率	7,200
						新税率	10,800
						重課税率	12,900
						グリーン化特例(軽課)	(1) 2,700
				(2) 5,400			
(3) 8,100							
貨 物				営 業 用		旧税率	3,000
						新税率	3,800
						重課税率	4,500
						グリーン化特例(軽課)	(1) 1,000
					(2) 1,900		
				(3) 2,900			
				自 家 用	旧税率	4,000	
					新税率	5,000	
			重課税率		6,000		
			グリーン化特例(軽課)		(1) 1,300		
(2) 2,500							
(3) 3,800							
専ら雪上を走行するもの (0.66L以下のもの)					3,600		
二輪の小型自動車 (0.25Lを超えるもの)					6,000		

○旧税率:平成27年3月31日以前に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車

○新税率:平成27年4月1日以後に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車

○重課税率:新規検査登録から13年を経過した三輪以上の軽自動車

○グリーン化特例(軽課)

(1)電気自動車及び天然ガス自動車

(2)乗用は平成32年度燃費基準値より20%以上、貨物用は平成27年度燃費基準値より35%以上燃費性能の良い車両

(3)乗用は平成32年度燃費基準値を満たす車両、貨物用は平成27年度燃費基準値より15%以上燃費性能の良い車両

※(2)・(3)については、平成17年排出ガス規制に適合し、かつ平成17年排出ガス基準値より75%以上窒素酸化物等の排出量が少ないことが前提となります。

(8)基準財政需要額・収入額調

区分 年度	基準財政需要額 千円	前年度比 %	基準財政収入額 千円	前年度比 %	収入額 需要額 %
25	35,551,699	100.1	15,967,460	102.5	44.9
26	35,383,578	99.5	16,225,557	101.6	45.9
27	35,885,082	101.4	16,882,061	104.0	47.0
28	35,471,586	98.8	17,110,121	101.4	48.2
29	35,208,005	99.3	17,116,964	100.0	48.6

(9)地方税法施行令第8条による按分比

(単位: %)

年度 区分	24	25	26	27	28
確定 按分 比					
市 民 税	60.4183636191	60.4177343515	60.3680105098	60.3447580447	60.3457151614
県 民 税	39.5816363809	39.5822656485	39.6319894902	39.6552419553	39.6542848386
概算按分 比(県)	39.5762565916	39.5795212945	39.6424866389	39.6532282168	39.6539495843

5 市税課税状況

(1) 市民税(個人)

ア 個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調

(7月1日現在)

年度 区分	27			28			29		
		構成比 %	前年度比 %		構成比 %	前年度比 %		構成比 %	前年度比 %
普通 徴収	18,933人	24.6	79.2	18,477人	23.6	97.6	18,062人	22.9	97.8
	1,535,857千円	22.4	92.2	1,511,004千円	21.8	98.4	1,604,114千円	22.7	106.2
特別 徴収 (給与)	48,015人	62.4	108.9	49,327人	63.0	102.7	50,049人	63.4	101.5
	5,067,247千円	74.0	107.0	5,165,358千円	74.5	101.9	5,206,049千円	73.6	100.8
特別 徴収 (年金)	10,051人	13.1	115.6	10,472人	13.4	104.2	10,776人	13.7	102.9
	247,445千円	3.6	92.9	256,427千円	3.7	103.6	263,276千円	3.7	102.7
計	76,999人	100.0	100.4	78,276人	100.0	101.7	78,887人	100.0	100.8
	6,850,549千円	100.0	102.7	6,932,789千円	100.0	101.2	7,073,439千円	100.0	102.0

イ 所得種類別所得割納税義務者数等調

(7月1日現在)

年度 所得 区分	27				28				29			
	人員 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %	人員 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %	人員 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %
給与	54,644	5,510,290	83.7	102.7	55,543	5,569,866	83.6	101.1	56,009	5,622,044	82.7	100.9
営業	2,113	408,012	6.2	96.1	2,176	410,985	6.2	100.7	2,174	412,609	6.1	100.4
農業	1,795	122,929	1.9	162.3	2,254	191,552	2.9	155.8	2,451	238,159	3.5	124.3
その他	8,731	539,821	8.2	101.1	8,771	486,420	7.3	90.1	8,840	524,522	7.7	107.8
計	67,283	6,581,052	100.0	102.8	68,744	6,658,823	100.0	101.2	69,474	6,797,334	100.0	102.1

○平成29年度所得種類別所得割納税義務者数等調

平成29年度所得割額は、納税義務者数で前年度比730人増(1.06%増)、金額で前年度比138,511千円増(2.08%増)となっている。

全体の8割以上を占める給与所得は、好調な有効求人倍率を背景に引き続き増加となっている。また農業所得者の所得割額が前年度比46,607千円増(24.3%増)となった。これは、前年産に比べ米価が上がったことと、基幹作物であるりんごも高値で取引され、順調な販売となったことが要因と考えられる。

ウ 個人市民税納税義務者数等調

区 分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税者数 (人)	均等割額 (千円)	納税者数 (人)	所得割額 (千円)	納税者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)
給 与 所 得	5,341	18,693			56,009	196,032	5,622,044
営 業 所 得	681	2,383			2,174	7,609	412,609
農 業 所 得	748	2,618			2,451	8,579	238,159
そ の 他 所 得	2,643	9,251			8,840	30,940	524,522
家 屋 敷 等 の み							
合 計	9,413	32,945			69,474	243,160	6,797,334

エ 課税標準段階別納税義務者数等調

区 分 課税標準額の段階	納税 義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
010万円以下の金額	3,686	2,456,412	2,347,939	914,112
010万円を超え100万円以下	31,425	42,104,477	25,035,682	17,568,772
100万円 " 200万円 "	17,769	43,206,946	18,145,566	25,457,340
200万円 " 300万円 "	7,526	28,842,156	10,394,250	18,553,128
300万円 " 400万円 "	4,667	23,644,388	7,568,633	16,183,884
400万円 " 550万円 "	2,035	13,031,074	3,701,837	9,372,074
550万円 " 700万円 "	691	5,529,326	1,286,031	4,412,617
700万円 " 1,000万円 "	575	5,873,795	1,092,525	5,282,870
1,000万円を超える金額	1,100	23,985,551	2,586,531	22,145,292
合 計	69,474	188,674,125	72,158,994	119,890,089

(平成29年7月1日現在)

合 計					納税者数 (人)
均等割を納める者		所得割を納める者			
納税者数 (人)	均等割額 (千円)	納税者数 (人)	所得割額 (千円)	1人当たり 負担額(円)	
61,350	214,725	56,009	5,622,044	100,378	61,350
2,855	9,992	2,174	412,609	189,793	2,855
3,199	11,197	2,451	238,159	97,168	3,199
11,483	40,191	8,840	524,522	59,335	11,483
0	0				0
78,887	276,105	69,474	6,797,334	97,840	78,887

(平成29年7月1日現在)

所得割額 (千円)	平均税率 (%)	納税義務者1人当たり		
		総 所 得 控	除 所 得 割	
		(千円)	(千円)	(円)
28,226	5.9	666	637	7,658
949,354	6.0	1,340	797	30,210
1,429,758	6.0	2,432	1,021	80,464
1,071,827	6.0	3,832	1,381	142,417
951,444	6.0	5,066	1,622	203,866
552,106	6.0	6,403	1,819	271,305
254,790	6.0	8,002	1,861	368,726
295,564	6.0	10,215	1,900	514,024
1,264,265	6.0	21,805	2,351	1,149,332
6,797,334	6.0	2,716	1,039	97,840

(2) 市民税(法人)

ア 納税義務者数等調

均等割

年 度		25	26	27	28	29
区 分	税率(年額)					
法人等の区分						
資本金等が50億円を超え、 従業者が50人を超える法人	300 万円	16	16	14	16	18
資本金等が10億円を超え、50億円以下で 従業者が50人を超える法人	175 万円	9	9	8	10	10
資本金等が10億円を超え、 従業者が50人以下の法人	41 万円	196	195	184	202	206
資本金等が1億円を超え、10億円以下で従 業者が50人を超える法人	40 万円	20	20	15	21	24
資本金等が1億円を超え、10億円以下で従 業者が50人以下の法人	16 万円	128	131	129	144	150
資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人を超える法人	15 万円	68	67	66	75	70
資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人以下の法人	13 万円	659	655	711	672	688
資本金等が1千万円以下で、 従業者が50人を超える法人	12 万円	43	43	53	48	47
上記以外の法人等	5 万円	2,438	2,467	2,512	2,698	2,727
合 計		3,577	3,603	3,692	3,886	3,940

※資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

法人税割

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
納 税 義 務 者 数	3,573	3,599	3,688	3,882	3,936
納 税 者 数	1,546	1,612	1,603	1,706	1,710
納 税 者 数 / 納 税 義 務 者 数	43.3%	44.8%	43.5%	43.9%	43.4%

※「納税義務者数」とは、前年7月2日から当該年度7月1日までの間に申告書の提出期限が到来した法人等の数であり、「納税者数」とは、当該年度7月1日現在において既に納付の確定した法人税割額のある法人等の数をいう。

イ 月別調定額調(現年課税分)

(単位:千円、%)

年度 月 区分	25				26			
	均等割	法人税割	月 計	前年度比	均等割	法人税割	月 計	前年度比
4	12,341	22,934	35,275	110.5	14,359	21,016	35,375	100.3
5	73,610	157,300	230,910	87.4	74,787	203,135	277,922	120.4
6	78,416	192,901	271,317	113.9	78,181	213,668	291,849	107.6
7	28,458	40,843	69,301	97.6	27,579	52,532	80,111	115.6
8	29,777	112,244	142,021	99.7	29,890	96,386	126,276	88.9
9	14,804	26,783	41,587	115.5	17,266	32,647	49,913	120.0
10	19,850	54,082	73,932	105.1	23,185	56,191	79,376	107.4
11	63,724	222,282	286,006	101.1	64,299	250,908	315,207	110.2
12	14,084	28,684	42,768	128.8	12,848	27,143	39,991	93.5
1	6,415	11,683	18,098	82.8	9,306	17,421	26,727	147.7
2	30,219	41,438	71,657	83.9	29,300	44,072	73,372	102.4
3	12,882	48,276	61,158	62.5	14,390	103,028	117,418	192.0
計	384,580	959,450	1,344,030	97.7	395,390	1,118,147	1,513,537	112.6

年度 月 区分	27				28			
	均等割	法人税割	月 計	前年度比	均等割	法人税割	月 計	前年度比
4	15,924	25,687	41,611	117.6	16,023	18,840	34,863	83.8
5	70,236	143,786	214,022	77.0	73,531	120,441	193,972	90.6
6	67,840	208,900	276,740	94.8	70,736	167,094	237,830	85.9
7	35,184	61,405	96,589	120.6	34,794	45,004	79,798	82.6
8	28,524	91,815	120,339	95.3	32,158	76,751	108,909	90.5
9	15,021	39,042	54,063	108.3	19,038	22,749	41,787	77.3
10	20,819	51,136	71,955	90.7	21,496	27,151	48,647	67.6
11	63,979	192,157	256,136	81.3	67,227	190,836	258,063	100.8
12	17,200	30,955	48,155	120.4	17,131	31,745	48,876	101.5
1	7,337	12,182	19,519	73.0	8,905	20,777	29,682	152.1
2	30,368	38,644	69,012	94.1	31,742	44,267	76,009	110.1
3	12,801	35,364	48,165	41.0	16,812	64,819	81,631	169.5
計	385,233	931,073	1,316,306	87.0	409,593	830,474	1,240,067	94.2

ウ 産業分類別法人数調

(7月1日現在)

年 度 分 類	27		28		29	
		構成比		構成比		構成比
農 業	71	1.9%	75	1.9%	83	2.1%
林 業	4	0.1%	5	0.1%	5	0.1%
漁 業	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
鉱 業	7	0.2%	7	0.2%	6	0.2%
建設業	501	13.6%	535	13.8%	536	13.6%
製造業	304	8.2%	321	8.3%	319	8.1%
電気、ガス、 熱供給、水道業	9	0.2%	9	0.2%	11	0.3%
運輸通信業	133	3.6%	140	3.6%	142	3.6%
卸売、小売、 飲食店	1,263	34.2%	1,324	34.1%	1,320	33.5%
金融、保険業	93	2.5%	98	2.5%	102	2.6%
不動産業	268	7.3%	284	7.3%	285	7.2%
サービス業	1,037	28.1%	1,084	27.9%	1,128	28.6%
その他	1	0.0%	3	0.1%	2	0.1%
合 計	3,692	100.0%	3,886	100.0%	3,940	100.0%

○法人市民税の概況

調定額について、平成28年度は前年度に比し減少となった。均等割額は、税率区分の基準となる額の改正や資本金等の額が1億円を超える法人の増加等の影響があり増額となったが、法人税割額では運輸通信業や不動産業が好調だった一方、税率の引き下げや昨年好調だったりんご関連業での減少、また、3年連続で増加となっていた金融保険業の落ち込み等があり、減額となった。

(3) 固定資産税・都市計画税

ア 固定資産税調(現年課税分)

7月1日現在 (単位:人、円、%)

年 度 区 分		27		28		29	
			前年度比		前年度比		前年度比
納税者数	土地	53,081	100.1	52,944	99.7	52,907	99.9
	家屋	53,840	101.1	53,953	100.2	54,062	100.2
	償却資産	1,589	101.3	1,593	100.3	1,627	102.1
	計	108,510	100.6	108,490	100.0	108,596	100.1
	実人員	68,223	100.7	68,141	99.9	68,083	99.9
課税標準額	土地	176,115,839,524	96.3	174,700,955,946	99.2	173,281,118,599	99.2
	家屋	291,967,491,177	96.0	297,340,392,866	101.8	301,625,489,864	101.4
	償却資産	94,965,494,000	100.5	97,640,504,442	102.8	100,249,516,991	102.7
	計	563,048,824,701	96.8	569,681,853,254	101.2	575,156,125,454	101.0
調定額	土地	2,808,968,300	96.3	2,758,814,500	98.2	2,735,929,500	99.2
	家屋	4,555,709,100	96.0	4,632,038,700	101.7	4,694,426,900	101.3
	償却資産	1,515,991,800	100.6	1,539,372,800	101.5	1,582,664,200	102.8
	計	8,880,669,200	96.8	8,930,226,000	100.6	9,013,020,600	100.9
一人当たり負担額	土地	52,918	96.2	52,108	98.5	51,712	99.2
	家屋	84,615	95.0	85,853	101.5	86,834	101.1
	償却資産	954,053	99.3	966,335	101.3	972,750	100.7
	調定額計/人員	130,171	96.2	131,055	100.7	132,383	101.0

イ 国有資産等所在市交付金及び納付金調

7月1日現在（単位：人、円、％）

年 度 区 分	27		28		29	
		前年度比		前年度比		前年度比
調 定 額	47,867,100	95.2	44,011,600	91.9	44,249,900	100.5

○土地

土地価格の下落が続いており、調定額で2千2百万円減額となった。

○家屋

家屋新增築により、調定額で 6千2百万円増額となった。

○償却資産

大手製造業の設備投資増により、調定額で4千3百万円増額となった。

○国有資産等所在市交付金

国有資産等の土地の負担調整により、調定額で23万8千円の増額となった。

ウ 都市計画税調

7月1日現在（単位：人、円、％）

年度 区分		27		28		29	
			前年度比		前年度比		前年度比
納 税 者 数	土 地	36,026	99.9	35,999	99.9	36,039	100.1
	家 屋	35,950	100.8	36,057	100.3	36,173	100.3
	計	71,976	100.3	72,056	100.1	72,212	100.2
	実 人 員	44,258	100.5	44,245	100.0	44,236	100.0
課 税 標 準 額	土 地	180,757,124,079	96.3	178,490,674,264	98.7	177,723,036,734	99.6
	家 屋	226,381,107,697	95.4	230,342,621,202	101.7	233,614,880,765	101.4
	計	407,138,231,776	95.8	408,833,295,466	100.4	411,337,917,499	100.6
調 定 額	土 地	360,701,920	96.4	354,600,293	98.3	352,092,700	99.3
	家 屋	450,580,380	95.6	458,227,907	101.7	464,787,200	101.4
	計	811,282,300	95.9	812,828,200	100.2	816,879,900	100.5

エ 土地に関する調

第1表 価格等に関する調

区 分 地 目		地 積				決
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)	総 額 (千円)
田	一 般 田		52,302,722	2,419,699	49,883,023	4,033,158
	介在田・市街化区域田		249,336	3,295	246,041	1,519,901
畑	一 般 畑	10,980	110,310,265	10,406,848	99,903,417	2,933,176
	介在畑・市街化区域畑		557,676	8,472	549,204	3,914,331
宅 地	小規模住宅用地		11,311,570	576,653	10,734,917	172,345,922
	一般住宅用地		9,474,408	150,377	9,324,031	84,924,822
	商業地等(非住宅用地)		10,744,430	26,586	10,717,844	140,643,427
	計	4,782,155	31,530,408	753,616	30,776,792	397,914,171
塩 田						
鉱 泉 地		751	755	7	748	28,398
池 沼		1,690,435	109,128	71,744	37,384	2,027
山 林	一 般 山 林	55,779,017	52,954,868	5,174,818	47,780,050	757,940
	介 在 山 林					
牧 場						
原 野		3,041,861	27,859,374	4,473,855	23,385,519	370,785
雑 種 地	ゴルフ場の用地	218,236	828,070		828,070	333,293
	遊園地等の用地					
	鉄軌道用地		483,132		483,132	1,625,971
	その他の雑種地	3,103,109	7,925,785	1,002,211	6,923,574	9,579,944
	計	3,321,345	9,236,987	1,002,211	8,234,776	11,539,208
そ の 他		170,461,937				
合 計		239,088,481	285,111,519	24,314,565	260,796,954	423,013,095

実際免税点の額	300,000円 (参考)
---------	---------------

第2表 土地評価額調

年度 区分 地目	27			28		
	提 示 平均価額	平均価格	最高価格	提 示 平均価額	平均価格	最高価格
田	77	77	143	77	77	143
畑	27	27	59	27	27	59
宅地	13,100	13,040	81,617	12,811	12,765	79,956
鉱泉地		37,285	1,853,411		37,424	1,853,411
池沼		19	54		19	54
山林	14	14	26	14	14	26
原野		13	141		13	141
雑種地		1,555	45,948		1,329	50,931

平成29年度概要調書より

定 価 格		課 税 標 準 額		
法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
169,345	3,863,813	4,032,579	168,766	3,863,813
9,597	1,510,304	604,621	3,659	600,962
267,608	2,665,568	2,932,977	267,409	2,665,568
36,724	3,877,607	1,233,095	9,273	1,223,822
3,674,180	168,671,742	28,721,896	612,235	28,109,661
457,706	84,467,116	28,298,253	152,461	28,145,792
76,002	140,567,425	98,361,639	53,041	98,308,598
4,207,888	393,706,283	155,381,788	817,737	154,564,051
28	28,370	28,391	28	28,363
1,330	697	2,027	1,330	697
69,620	688,320	757,940	69,620	688,320
56,892	313,893	370,785	56,892	313,893
	333,293	225,294		225,294
	1,625,971	1,075,156		1,075,156
63,355	9,516,589	6,653,493	49,576	6,603,917
63,355	11,475,853	7,953,943	49,576	7,904,367
4,882,387	418,130,708	173,298,146	1,444,290	171,853,856

(単位:円/㎡)

29		
提 示 平均価額	平均価格	最高価格
77	77	143
27	27	91
12,672	12,620	79,716
	37,613	1,853,411
	19	54
14	14	26
	13	141
	1,249	50,931

第3表 筆数に関する調

平成29年度概要調書より

区 分 地 目		筆 数			
		非課税地筆数 (筆)	評価総筆数 (筆)	法定免税点 未満のもの (筆)	法定免税点 以上のもの (筆)
田	一 般 田		38,445	3,167	35,278
	介在田・市街化区域田		671	40	631
畑	一 般 畑	1	50,252	6,439	43,813
	介在畑・市街化区域畑		1,362	83	1,279
宅 地	小規模住宅用地		74,162	4,900	69,262
	一般住宅用地		53,770	2,195	51,575
	商業地等(非住宅用地)		27,155	518	26,637
	計	2,999	155,087	7,613	147,474
塩 田					
鉱 泉 地		15	89	2	87
池 沼		229	56	30	26
山 林	一 般 山 林	1,461	14,012	2,256	11,756
	介 在 山 林				
牧 場					
原 野		1,123	11,001	2,472	8,529
雑種地	ゴルフ場の用地	16	2		2
	遊園地等の用地				
	鉄軌道用地		1,087		1,087
	その他の雑種地	1,457	8,001	1,371	6,630
	計	1,473	9,090	1,371	7,719
そ の 他		38,462			
合 計		45,763	280,065	23,473	256,592

オ 家屋に関する調

第1表 価格等に関する調

平成29年度概要調書より

区 分 構 造		棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり価格 (円/㎡)
木 造	総 数	103,500	10,015,856	145,918,696	14,569
	法定免税点 未満のもの	5,042	219,878	300,125	1,365
	法定免税点 以上のもの	98,458	9,795,978	145,618,571	14,865
木 造 以 外	総 数	14,743	3,733,331	156,379,697	41,887
	法定免税点 未満のもの	267	6,751	23,284	3,449
	法定免税点 以上のもの	14,476	3,726,580	156,356,413	41,957
計	総 数	118,243	13,749,187	302,298,393	21,987
	法定免税点 未満のもの	5,309	226,629	323,409	1,427
	法定免税点 以上のもの	112,934	13,522,558	301,974,984	22,331
非課税家屋		1,682	527,483		

第2表 家屋評価額調 (単位当たり価格) (単位:円/㎡)

年度 構造	27	28	29
木 造	13,921	14,246	14,569
木 造 以 外	41,237	41,527	41,887

実際免税点の額	200,000円 (参考)
---------	---------------

カ 償却資産に関する調

平成29年度概要調書より (単位:千円)

区 分 種 類		決定価格	課税標準額	課 税 標 準 額 の 内 訳	
				課税標準の特例規定 の適用を受けるもの	左項以外のもの
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	18,184,085	18,169,252	31,823	18,137,429
	機 械 及 び 装 置	47,151,069	46,041,881	1,291,389	44,750,492
	船 船	1,719	1,719	0	1,719
	航 空 機	0	0	0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	749,289	749,289	0	749,289
	工 具、器 具 及 び 備 品	15,217,347	15,215,592	4,731	15,210,861
	調 整 額	0	0	0	0
	小 計	81,303,509	80,177,733	1,327,943	78,849,790
地方税法第三百八十九条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	19,090,260	18,750,441		
	県知事が価格等を決定し、配分したもの	268,528	267,465		
	小 計	19,358,788	19,017,906		
地方税法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定したもの		0	0		
合 計		100,662,297	99,195,639		
同上内訳	市 町 村 分 の 額		99,195,639		
	道 府 県 分 の 額		0		

実際免税点の額	1,500,000円 (参考)
---------	-----------------

(4) 軽自動車税

ア 軽自動車税調定額調

7月1日現在 (単位: 台、円)

区 分				年 度		27		28		29		
種 別				税率の種類	税率(円)	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
原動機付自転車	50cc以下	旧税率		1,000	6,956	6,956,000						
		新税率		2,000			6,512	13,024,000	6,126	12,252,000		
	90cc以下	旧税率		1,200	433	519,600						
		新税率		2,000			429	858,000	423	846,000		
	125cc以下	旧税率		1,600	487	779,200						
		新税率		2,400			528	1,267,200	545	1,308,000		
	ミニカー	旧税率		2,500	175	437,500						
		新税率		3,700			175	647,500	167	617,900		
小計					8,051	8,692,300	7,644	15,796,700	7,261	15,023,900		
軽自動車	軽二輪	旧税率		2,400	1,588	3,811,200						
		新税率		3,600			1,558	5,608,800	1,580	5,688,000		
	四輪	営業用	旧税率		5,500	21	115,500	21	115,500	17	93,500	
			新税率		6,900	0	0	0	0	2	13,800	
			重課税率		8,200			2	16,400	5	41,000	
			軽課(1)		1,800			0	0	0	0	
			軽課(2)		3,500			0	0	0	0	
			軽課(3)		5,200			2	10,400	1	5,200	
			自家用	旧税率		7,200	41,415	298,188,000	31,459	226,504,800	28,292	203,702,400
				新税率		10,800	4	43,200	257	2,775,600	2,851	30,790,800
				重課税率		12,900			8,249	106,412,100	9,200	118,680,000
		軽課(1)		2,700			0	0	0	0		
		軽課(2)		5,400			623	3,364,200	648	3,499,200		
		軽課(3)		8,100			1,540	12,474,000	1,307	10,586,700		
		貨物	営業用	旧税率		3,000	193	579,000	148	444,000	128	384,000
				新税率		3,800	0	0	4	15,200	15	57,000
				重課税率		4,500			35	157,500	34	153,000
				軽課(1)		1,000			0	0	0	0
				軽課(2)		1,900			0	0	0	0
				軽課(3)		2,900			5	14,500	11	31,900
	自家用		旧税率		4,000	16,775	67,100,000	10,056	40,224,000	8,979	35,916,000	
			新税率		5,000	0	0	765	3,825,000	1,666	8,330,000	
			重課税率		6,000			5,711	34,266,000	5,733	34,398,000	
	軽課(1)		1,300			0	0	0	0			
	軽課(2)		2,500			0	0	0	0			
	軽課(3)		3,800			101	383,800	132	501,600			
	雪上を走行するもの		旧税率		2,400	1	2,400					
			新税率		3,600			0	0	0		
	小計					59,997	369,839,300	60,536	436,611,800	60,601	452,872,100	
小型特殊	農耕用	旧税率		1,600	5,609	8,974,400						
		新税率		2,000			5,655	11,310,000	5,686	11,372,000		
	その他	旧税率		4,700	2,111	9,921,700						
		新税率		5,900			2,293	13,528,700	2,456	14,490,400		
	小計					7,720	18,896,100	7,948	24,838,700	8,142	25,862,400	
二輪の小型自動車		旧税率		4,000	1,376	5,504,000						
		新税率		6,000			1,441	8,646,000	1,478	8,868,000		
小計					1,376	5,504,000	1,441	8,646,000	1,478	8,868,000		
合計					77,144	402,931,700	77,569	485,893,200	77,482	502,626,400		

平成29年度の総登録台数は77,482台で、前年度と比較すると、87台、約0.11%の減となっている。
 軽自動車だけの登録台数をみると、前年度比+65台、約+0.11%となっているが、平成27年4月の軽自動車税の引き上げや、燃費不正問題の影響もあり、登録台数の伸び率は昨年以上に鈍化している。
 また、原動機付自転車の登録台数も前年度比-383台、約-5.01%と減少傾向が続いており、市町村合併後初めてとなる総登録台数の減少に繋がった。

イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調

7月1日現在 (単位:台)

年 度 区 分 車 種				27			28			29		
				非課税	課税免除	減 免	非課税	課税免除	減 免	非課税	課税免除	減 免
原動機付自転車	50cc以下			15	3	4	15	3	7	16	3	6
	90cc以下			1			1			1		
	125cc以下				5	1		5	1		5	1
軽自動車	二 輪			3			3			3		
	三 輪											
	四輪	乗用	営業用									
			自家用	65	1	603	50		647	49		660
		貨物	営業用			9			10			10
			自家用	38		173	31		195	25		198
	雪上車			1			1			1		
小特殊	農耕用			7			7			7		
	その他			7			5			6		
二輪の小型自動車					11			8			8	
計				137	20	790	113	16	860	108	16	875

(5)市たばこ税調

(単位:本、円、%)

区 分		26		27		28	
			前年度比		前年度比		前年度比
売渡本数	旧3級品以外	282,126,693	94.6	275,121,316	97.5	264,093,135	96.0
	旧3級品	17,960,580	100.5	17,538,420	97.6	16,323,700	93.1
	計	300,087,273	95.0	292,659,736	97.5	280,416,835	95.8
調定額	旧3級品以外	1,484,550,660	95.6	1,447,688,361	97.5	1,389,658,067	96.0
	旧3級品	44,811,647	101.5	43,758,357	97.6	47,124,733	107.7
	計	1,529,362,307	95.8	1,491,446,718	97.5	1,436,782,800	96.3

近年のたばこ離れにより、売渡本数は年々減少している。平成28年度は、全体の売渡本数が4.2%減少した。うち、一般(旧3級品以外)の売渡本数は4%の減少、低価格で販売される旧3級品の売渡本数は6.9%の減少となった。市たばこ税全体の調定額については、3.7%の減額となった。なお、税制改正により旧3級品の税率が一本当たり0.43円引き上げられたことに伴い、旧3級品調定額が7.7%の増額となっているが、全体における割合が小さく影響は少ない。

(6)入湯税調

区分 年度	特別徴収 義務者数 人	課 税 標 準 人	調 定 額 円	前年度比 %
24	35	78,680	11,802,000	97.1
25	34	74,313	11,146,950	94.4
26	33	79,184	11,877,600	106.6
27	33	81,033	12,154,950	102.3
28	33	81,195	12,179,250	100.2

近年の景気の低迷や旅行形態の少人数化等による団体客の減少を受け、近年の調定額は減少傾向であった。平成26年度からは、一部施設の課税対象入湯客が増加に転じたため調定額は横ばいとなっているが、全体的には依然として厳しい経営状況が続いている。

6 市税収納状況

(1) 平成29年度市税等の納期

税(料)目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
固定資産税		1期		2期			3期			4期		
軽自動車税		全期										
市県民税			1期			2期		3期			4期	
国民健康保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
介護保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
後期高齢者医療保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	

(2) 徴税費等調

(単位: 千円)

	税収入額 (個人県民税を含む)	前年度比 (%)	徴税費					前年度比 (%)	税収に対する割合 (%)
			人件費	需用費	報償費等	その他	計		
24	24,137,162	99.9	466,592	117,662	27,288	63,161	674,703	97.0	2.8
25	24,561,576	101.8	428,566	96,108	24,215	65,422	614,311	91.0	2.5
26	24,542,036	99.9	433,018	48,571	25,441	119,280	626,310	102.0	2.6
27	24,333,793	99.2	409,738	6,606	24,786	98,474	539,604	86.2	2.2
28	24,672,091	101.4	171,296	10,399	21,753	19,242	222,690	41.3	0.9

(3) 納税貯蓄組合に関する調

年度 区分		24	25	26	27	28
組合数		260	251	241	229	218
組合員数		14,197人	13,400人	12,874人	12,151人	11,594人
1組合当たり 平均組合員数		55人	53人	53人	53人	53人
市税等4税の 市全域対象額	調定額	18,316,044千円	18,678,135千円	17,968,931千円	17,246,083千円	17,330,762千円
	納付額	17,060,346千円	17,421,487千円	16,789,109千円	16,243,054千円	16,483,699千円
市税等4税の 納税貯蓄組合 取扱額	調定額	2,305,687千円	2,327,958千円	2,096,227千円	2,062,714千円	2,094,779千円
	納付額	2,280,126千円	2,292,450千円	2,066,293千円	2,029,348千円	2,057,533千円
組合取扱納付額の 市全域に対する割合		13.4%	13.2%	12.3%	12.5%	12.5%
組合取扱納付額の 前年比		88.6%	100.5%	90.1%	98.2%	101.4%

(4)市税等収入率調

年 度 税(料)目	24	25	26	27	28
1. 市税 現年課税分	97.6%	97.8%	97.9%	98.2%	98.4%
市民税	98.1%	98.0%	98.1%	98.5%	98.7%
個人市民税	97.8%	97.7%	97.8%	98.3%	98.5%
法人市民税	99.5%	99.5%	99.4%	99.6%	99.6%
固定資産税	96.8%	97.4%	97.4%	97.6%	98.0%
純固定資産税	96.8%	97.4%	97.4%	97.6%	98.0%
交付金・納付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
軽自動車税	97.2%	97.2%	97.2%	97.8%	97.5%
市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特別土地保有税	—	—	—	—	—
入湯税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%
都市計画税	96.8%	97.4%	97.4%	97.6%	98.0%
2. 市税 滞納繰越分	13.3%	17.4%	16.4%	18.2%	23.2%
個人市民税	17.6%	17.6%	18.4%	20.0%	23.5%
法人市民税	14.1%	13.0%	15.1%	13.0%	23.8%
固定資産税	11.8%	17.7%	15.5%	17.3%	24.4%
軽自動車税	16.5%	16.1%	18.3%	19.5%	22.1%
特別土地保有税	—	—	—	—	—
入湯税	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都市計画税	10.8%	15.5%	13.1%	17.3%	10.7%
3. 市税 総計	87.9%	90.3%	91.1%	91.7%	92.8%
4. 国民健康保険料	69.0%	70.2%	68.9%	71.1%	74.9%
現年課料分	86.3%	86.2%	86.3%	87.8%	89.9%
滞納繰越分	17.3%	17.4%	17.5%	20.1%	23.3%

(5) 平成28年度市税等収入区分別調(現年課税分)

(単位: 件、円、%)

税(料)目	区分 件数等	一般(個人)	納 税 組 合		口座振替	合 計
			一 般	口 座		
(普通徴収) 市県民税	件 数	16,272	1,732	1,280	3,778	23,062
	調 定 額	1,668,324,908	150,988,333	143,265,767	727,044,292	2,689,623,300
	収 入 額	1,530,125,857	151,640,833	139,475,267	705,386,592	2,526,628,549
	収入額構成比	60.6	6.0	5.5	27.9	100.0
(都市計画税含) 固定資産税	件 数	38,890	4,815	4,264	20,174	68,143
	調 定 額	6,051,747,500	550,071,500	440,668,800	2,712,014,200	9,754,502,000
	収 入 額	5,930,386,902	552,691,700	421,620,200	2,655,229,000	9,559,927,802
	収入額構成比	62.0	5.8	4.4	27.8	100.0
軽自動車税	件 数	58,691	6,737	4,554	8,499	78,481
	調 定 額	379,492,300	35,308,200	21,647,500	49,604,500	486,052,500
	収 入 額	369,518,293	35,697,900	21,051,900	47,689,400	473,957,493
	収入額構成比	78.0	7.5	4.4	10.1	100.0
小計	件 数	113,853	13,284	10,098	32,451	169,686
	調 定 額	8,099,564,708	736,368,033	605,582,067	3,488,662,992	12,930,177,800
	収 入 額	7,830,031,052	740,030,433	582,147,367	3,408,304,992	12,560,513,844
	収入額構成比	62.3	5.9	4.6	27.1	100.0
(普通徴収) 国民健康保険料	件 数	20,018	1,643	1,484	6,121	29,266
	調 定 額	2,527,388,900	374,698,700	378,130,500	1,120,365,900	4,400,584,000
	収 入 額	2,112,922,971	365,529,100	369,825,900	1,074,907,000	3,923,184,971
	収入額構成比	53.9	9.3	9.4	27.4	100.0
合計	件 数	133,871	14,927	11,582	38,572	198,952
	調 定 額	10,626,953,608	1,111,066,733	983,712,567	4,609,028,892	17,330,761,800
	収 入 額	9,942,954,023	1,105,559,533	951,973,267	4,483,211,992	16,483,698,815
	収入額構成比	60.3	6.7	5.8	27.2	100.0

(注) 四捨五入の関係で、収入額構成比の合計が一致しない場合がある。

収入額には、過誤納金還付等は含まない。

全ての税(料)目について、当初キップ発送時点での件数。

(6)督促手数料等調

区分 件数等 年度	督 促 手 数 料			延 滞 金			還 付 加 算 金		
	件 数	金 額	前 年 度 比	件 数	金 額	前 年 度 比	件 数	金 額	前 年 度 比
	件	千 円	%	件	千 円	%	件	千 円	%
24	42,130	3,443	91.4		21,948	90.5	172	1,323	98.5
25	41,377	3,389	98.4		29,831	135.9	335	1,905	144.0
26	41,803	3,302	97.4		17,767	59.6	589	3,643	191.2
27	42,336	3,395	102.8		25,157	141.6	306	1,566	43.0
28	48,557	3,400	100.1		38,670	153.7	170	665	42.5

(7)督促状発行状況調

(単位:件)

税(料)目	期別 年度	24	25	26	27	28
市県民税 (普通徴収)	1	6,466	5,669	5,176	4,004	3,577
	2	5,143	5,118	4,580	3,608	3,534
	3	4,783	5,205	4,838	3,603	3,496
	4	4,687	4,718	4,699	3,574	3,740
	計	21,079	20,710	19,293	14,789	14,347
固定資産税 (都市計画税含)	1	7,878	7,769	7,927	8,031	7,265
	2	7,953	7,869	7,730	7,430	7,913
	3	7,490	7,290	7,175	7,535	6,905
	4	6,569	6,407	6,906	6,644	6,165
	計	29,890	29,335	29,738	29,640	28,248
軽自動車税	全期	9,118	9,244	9,169	8,891	8,565
小 計		60,087	59,289	58,200	53,320	51,160
国民健康保険料	1	7,572	7,532	7,425	6,107	5,691
	2	6,749	6,742	6,466	5,763	5,240
	3	6,833	6,690	6,227	5,665	5,090
	4	6,352	6,146	5,682	5,312	4,848
	5	5,953	5,959	5,643	5,014	4,546
	6	6,068	6,190	5,734	4,977	4,514
	7	5,974	5,825	5,504	4,999	4,432
	8	5,889	5,580	5,405	4,754	4,771
	計	51,390	50,664	48,086	42,591	39,132
合 計		111,477	109,953	106,286	95,911	90,292

(8)年度別各種差押状況調(当該年度3月31日現在)

(単位:件、千円)

年度	不動産差押				電話加入権差押				債権差押				合 計			
	一般税		国保料		一般税		国保料		一般税		国保料		一般税		国保料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
24	10	7,558	6	3,136					352	81,745	194	67,759	362	89,303	200	70,895
25	3	12,248							476	103,939	299	94,182	479	116,187	299	94,182
26	4	10,611	2	876					263	81,049	171	67,554	267	91,660	173	68,430
27	16	12,063	13	10,483					395	158,988	227	76,908	411	171,051	240	87,391
28	52	73,298	31	17,972					676	158,407	473	127,984	728	231,705	504	145,956

(9)平成28年度滞納処分の執行停止状況調

(単位:件、千円)

通知年度 税(料)目 件数等		23年度以前		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		合 計	
		件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額
市県民税		148	12,520	38	2,705	46	3,394	61	3,192	52	2,880	11	374	356	25,065
法人市民税		2	75	1	50	3	131	2	153	2	115	1	35	11	559
固定資産税		254	14,446	61	4,005	63	4,237	71	4,798	78	3,644	18	1,011	545	32,141
軽自動車税		38	123	26	171	28	149	29	167	34	177	20	178	175	965
特別土地保有税															
小計		442	27,164	126	6,931	140	7,911	163	8,310	166	6,816	50	1,598	1,087	58,730
国民健康保険料		70	12,478	14	1,480	35	2,457	157	10,601	189	15,593	50	999	515	43,608
合計		512	39,642	140	8,411	175	10,368	320	18,911	355	22,409	100	2,597	1,602	102,338

(10) 年度別不納欠損処分状況調

(単位: 件、千円)

税(料)目	24		25		26		27		28	
	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額
個人市民税	1,809	63,401	2,273	46,024	1,768	69,957	3,285	61,078	1,338	39,166
法人市民税	38	3,664	131	8,171	15	928	157	10,930	11	609
固定資産税	596	508,344	5,582	244,836	2,109	115,390	5,084	99,522	1,728	83,579
軽自動車税	406	1,796	1,673	7,140	772	4,614	928	4,189	710	4,251
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	(596)	47,149	(5,582)	23,077	(2,109)	10,734	(5,084)	10,587	(1,725)	6,964
小 計	2,849	624,354	9,659	329,248	4,664	201,623	9,454	186,306	3,787	134,569
国民健康保険料	4,718	480,830	11,001	383,917	4,575	473,761	12,512	411,577	3,495	322,852
合 計	7,567	1,105,184	20,660	713,165	9,239	675,384	21,966	597,883	7,282	457,421

(11) 平成28年度不納欠損処分理由別調

(単位: 件、千円)

理由 件数等 税(料)目	無財産によるもの		生活困窮によるもの				居所不明等 によるもの		合計	
			生活保護適用		そ の 他					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	1,038	28,234	62	1,874	185	7,440	53	1,618	1,338	39,166
法人市民税	11	609							11	609
固定資産税	728	38,248	72	3,308	650	32,327	278	9,696	1,728	83,579
軽自動車税	351	2,562	82	406	202	1,031	75	252	710	4,251
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	(725)	3,156	(72)	280	(650)	2,580	(278)	948	(1,725)	6,964
小 計	2,128	72,809	216	5,868	1,037	43,378	406	12,514	3,787	134,569
国民健康保険料	1,547	189,786	740	9,622	983	117,859	225	5,585	3,495	322,852
合 計	3,675	262,595	956	15,490	2,020	161,237	631	18,099	7,282	457,421

7 税関係税外収入

(1) 平成28年度証明等手数料調

(単位: 件、円)

		交 付 件 数				1件当たり の手数料	手数料
		有 料			無料		
		本庁	本庁以外	計			
固定資産税	資産評価証明	2,408	1,590	3,998	38		1,350,100
	資産証明	623	385	1,008	16	※ 300	344,500
	評価証明	1,785	1,205	2,990	22	※ 300	1,005,600
	固定資産税課税証明	446	189	635	0	※ 300	201,500
	公簿公図閲覧	662	46	708	79	300	212,400
	住宅用家屋証明	558		558		1,300	725,400
	小 計	4,074	1,825	5,899	117		2,489,400
市民税	所得課税証明	20,147	17,037	37,184	181	300	11,155,200
	営業証明	191	20	211	0	300	63,300
	軽自動車税証明	0	0	0	0	300	0
	小 計	20,338	17,057	37,395	181		11,218,500
納税	納税証明	1,906	840	2,746	15	300	823,800
	納税証明(継続検査用)				7,915	無料	
	小 計	1,906	840	2,746	7,930		823,800
合 計		26,318	19,722	46,040	8,228		14,531,700

注) 表中※については、6筆(または6棟)まで300円、それを超える場合は、用紙1枚につき100円加算。

(2) 平成28年度弁償金調

区 分	件数	金額
原付自転車等標識再交付	0	0

[弁償金 1件 200円]

8 特別災害による減免状況調

(単位:件、円)

年度	災害発生年月日 及び災害名	指定根拠	適用地域	減 免 状 況					
				個 人 市 民 税			固 定 資 産 税		
				申請	決定	税額	申請	決定	税額
S52	8月5日発生の水害	激甚災害災害救助法	市全域	2,504	1,397	14,743,060	1,907	1,614	9,182,770
S54	7月8日発生而降雹	青森県法外援護	東目屋地域 及びその周 辺	265	30	149,030			
S55	7月以降の異常低温 (発生日9月1日)	激甚災害天災融資法	市全域	1,344	171	791,780			
S56	6月6日発生而降雹	激甚災害天災融資法	裾野、新和 地域及びそ の周辺	1,357	248	3,746,200	109	65	449
	8月21日～23日の日本海 低気圧及び台風15号		市全域						
	8月～10月の低温 (発生日10月15日)								
S60	9月1日発生 of 台風13号	激甚災害天災融資法	市全域	1,156	364	3,830,880			
S62	5月6日発生而降霜	青森県法外援護	市全域	963	196	1,896,670			
	6月4日発生而降雹								
	8月13日発生 of 台風12号	天災融資法							
S63	6月下旬～10月上旬の低 温及び10月30日発生 of 降 雹	天災融資法	市全域	854	75	240,616			
H2	9月17日～11月5日の大 雨、豪雨及び強風	青森県法外援護	市全域	217	37	180,900	16	10	9,700
H3	9月28日発生 of 台風19号	災害救助法	市全域	3,340	735	6,015,000	635	454	2,541,000
H5	9月15日発生 of 異常低温	青森県法外援護	市全域	275	8	52,550			
H23	3月11日発生 of 東日本大 震災	災害救助法	東日本全域	3	3	327,300			

9 国民健康保険料

(1) 保険料及び賦課基準

医療分

区 分	料 率			賦課基準等
	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
所 得 割	10.2/100	10.2/100	10.6/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	24,600円	24,600円	25,400円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	24,000円	24,000円	24,400円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	520,000円	540,000円	540,000円	限度額該当世帯数 29年度(見込) 946 世帯

後期高齢者支援金分

区 分	料 率			賦課基準等
	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
所 得 割	3.2/100	3.2/100	3.6/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	7,800円	7,800円	8,600円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	7,200円	7,200円	7,600円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	170,000円	190,000円	190,000円	限度額該当世帯数 29年度(見込) 875世帯

介護分

区 分	料 率			賦課基準等
	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
所 得 割	3.0/100	3.0/100	3.4/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	9,600円	9,600円	10,400円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	5,640円	5,640円	6,000円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	160,000円	160,000円	160,000円	限度額該当世帯数 29年度(見込) 573 世帯

保険料率は平成22年度に所得割、被保険者均等割、世帯別平等割を改定して以降改定をしていませんでしたが、平成29年度に所得割、被保険者均等割、世帯別平等割を改定することによって、被保険者1人あたり平均5%増となっています。

(2) 1世帯当たり及び被保険者1人当たり保険料(現年分)

区 分 年 度	1 世 帯 当 た り			被保険者1人当たり		
	調 定 額	前年度比	収 納 額	調 定 額	前年度比	収 納 額
	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)
26	161,829	94.4	139,541	93,713	96.1	80,806
27	161,300	99.7	141,363	94,651	101.0	82,952
28	166,372	103.1	149,341	99,275	104.9	89,113

※還付未済額を除いた収納額。

被保険者の減少に伴い調定額は減少傾向でしたが、平成28年度は所得が増加したため、被保険者は減少していますが、調定額は増加しています。収納率も向上し、収納額も増加しています。

<参考>

(平成27年度調べ)	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
県 平 均	151,497円	88,701円
全 国 平 均	152,284円	92,083円 (組合除く)

(3) 年度別低所得者軽減状況

医療分

(単位:人、円)

区分 年度	種 別	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
26	世 帯	10,700	171,721,200	4,634	52,020,000	3,616	16,404,000	18,950	240,145,200
	被保険者	14,966	257,714,520	9,347	114,968,100	7,800	38,376,000	32,113	411,058,620
	計		429,435,720		166,988,100		54,780,000		651,203,820
27	世 帯	10,587	169,990,800	4,730	53,133,000	3,517	15,892,800	18,834	239,016,600
	被保険者	14,682	252,824,040	9,480	116,604,000	7,371	36,265,320	31,533	405,693,360
	計		422,814,840		169,737,000		52,158,120		644,709,960
28	世 帯	10,184	164,992,800	4,573	51,588,000	3,416	15,498,000	18,173	232,078,800
	被保険者	13,898	239,323,560	8,937	109,925,100	6,880	33,849,600	29,715	383,098,260
	計		404,316,360		161,513,100		49,347,600		615,177,060

後期高齢者支援金分

(単位:人、円)

区分 年度	種 別	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
26	世 帯	10,700	51,516,360	4,634	15,606,000	3,616	4,921,200	18,950	72,043,560
	被保険者	14,966	81,714,360	9,347	36,453,300	7,800	12,168,000	32,113	130,335,660
	計		133,230,720		52,059,300		17,089,200		202,379,220
27	世 帯	10,587	50,997,240	4,730	15,939,900	3,517	4,767,840	18,834	71,704,980
	被保険者	14,682	80,163,720	9,480	36,972,000	7,371	11,498,760	31,533	128,634,480
	計		131,160,960		52,911,900		16,266,600		200,339,460
28	世 帯	10,184	49,497,840	4,573	15,476,400	3,416	4,649,400	18,173	69,623,640
	被保険者	13,898	75,883,080	8,937	34,854,300	6,880	10,732,800	29,715	121,470,180
	計		125,380,920		50,330,700		15,382,200		191,093,820

介護分

(単位:人、円)

区分 年度	種 別	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
26	世 帯	5,091	20,099,268	2,728	7,692,960	2,177	2,455,656	9,996	30,247,884
	被保険者	5,743	38,592,960	3,630	17,424,000	3,015	5,788,800	12,388	61,805,760
	計		58,692,228		25,116,960		8,244,456		92,053,644
27	世 帯	4,732	18,681,936	2,654	7,484,280	2,006	2,262,768	9,392	28,428,984
	被保険者	5,299	35,609,280	3,474	16,675,200	2,746	5,272,320	11,519	57,556,800
	計		54,291,216		24,159,480		7,535,088		85,985,784
28	世 帯	4,438	17,521,224	2,423	6,832,860	1,823	2,056,344	8,684	26,410,428
	被保険者	4,915	33,028,800	3,135	15,048,000	2,446	4,696,320	10,496	52,773,120
	計		50,550,024		21,880,860		6,752,664		79,183,548

平成28年度の国民健康保険加入世帯数は29,509世帯で、軽減を受けている世帯は18,173世帯(61.6%)となっており、国保加入世帯の約6割が軽減適用を受ける低所得世帯です。

(4) 保険料収納区分別の内訳(普通徴収現年分)

年度	区 分	納税組合	口座振替	自主納付	合 計
26	対象世帯数	3,638世帯	6,232世帯	18,608世帯	28,478世帯
	保険料調定額(A)	724,374千円	1,084,913千円	2,820,132千円	4,629,419千円
	保険料収納額(B)	707,997千円	1,038,510千円	2,212,739千円	3,959,246千円
	収納割合(B)/(A)	97.74%	95.72%	78.46%	85.52%
	収納額構成比	17.88%	26.23%	55.89%	100.00%
27	対象世帯数	3,394世帯	6,534世帯	19,399世帯	29,327世帯
	保険料調定額(A)	736,070千円	1,080,083千円	2,627,386千円	4,443,539千円
	保険料収納額(B)	715,681千円	1,042,790千円	2,107,237千円	3,865,708千円
	収納割合(B)/(A)	97.23%	96.55%	80.20%	87.00%
	収納額構成比	18.51%	26.98%	54.51%	100.00%
28	対象世帯数	3,127世帯	6,121世帯	20,018世帯	29,266世帯
	保険料調定額(A)	752,829千円	1,120,366千円	2,527,389千円	4,400,584千円
	保険料収納額(B)	735,355千円	1,074,907千円	2,107,676千円	3,917,938千円
	収納割合(B)/(A)	97.68%	95.94%	83.39%	89.03%
	収納額構成比	18.77%	27.44%	53.80%	100.00%

(注) 対象世帯数は、各年度の出納閉鎖時点の世帯数

平成29年度

税 務 概 要

平成29年11月発行

編集・発行 弘前市財務部市民税課

〒036-8551 青森県弘前市大字上白銀町1-1

TEL(0172)35-1111(代表) 内線239

(0172)35-1117(直通)

FAX(0172)38-2902
